

2023年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アイシン  
 コード番号 7259 URL <https://www.aisin.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 守孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 芳雄 TEL 0566-24-8265  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,402,823	12.4	57,942	△68.2	73,741	△66.5	47,909	△69.5	37,670	△73.5	56,396	△81.0
2022年3月期	3,917,434	11.1	182,011	25.2	219,983	31.3	157,011	42.6	141,941	34.4	296,189	4.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	139.77	139.77	2.1	1.8	1.3
2022年3月期	526.66	526.66	8.6	5.3	4.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 7,332百万円 2022年3月期 11,262百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,135,826	1,991,437	1,751,326	42.3	6,497.86
2022年3月期	4,205,801	1,996,508	1,756,516	41.8	6,517.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	237,970	△186,857	△127,752	317,693
2022年3月期	193,343	△204,952	△135,859	386,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	45,817	32.3	2.8
2023年3月期	—	70.00	—	100.00	170.00	45,819	121.6	2.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	170.00	—	36.7	—

(注) 2024年3月期の配当予想は、現時点では年間配当予想のみ開示し、第2四半期末及び期末の配当予想は未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600,000	4.5	190,000	227.9	200,000	171.2	125,000	231.8	463.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）

除外 1社（社名） アイシン精機（中国）投資有限会社

特定子会社であったアイシン精機（中国）投資有限会社は2022年9月5日付のアイシン（中国）投資有限会社を存続会社とする経営統合により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	294,674,634株	2022年3月期	294,674,634株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	25,151,250株	2022年3月期	25,160,248株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	269,522,153株	2022年3月期	269,515,099株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,187,689	0.0	△3,360	—	73,547	△45.5	73,274	△78.2
2022年3月期	2,187,648	186.8	68,661	267.5	135,033	173.4	335,465	718.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	271.87	271.87
2022年3月期	1,244.70	1,244.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	2,591,451	37.6	974,915	37.6	974,915	37.6	3,617.18	
2022年3月期	2,625,196	38.0	997,020	38.0	997,020	38.0	3,699.32	

(参考) 自己資本 2023年3月期 974,915百万円 2022年3月期 997,020百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

(個別業績の前年実績との差異理由)

当社は当事業年度において、パワートレインユニット生産台数の減少や原材料価格高騰等により、経常利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。また、当社は前事業年度において、当社の連結子会社であったアイシン・エィ・ダブリュ株式会社を2021年4月1日付で吸収合併したことに伴い特別利益に包含せ株式消滅差益を計上したことにより、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- 当社は、2023年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(売却目的で保有する資産) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く環境を見ますと、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による部品供給制約や半導体不足等により自動車メーカーの生産計画に大きな変動が生じました。またウクライナ情勢の悪化等による、原材料価格・エネルギー価格・輸送費の高騰が長期化し、業界全体の収益を圧迫しています。

そのような中、当社グループは想定以上の生産変動に対応しながら、構造改革とサプライチェーン一体となった体質強化を実行しました。また、自動車産業の大変革期の中で生き残りに向け「アイシングループのフルモデルチェンジ」を成し遂げるため、厳しい経営環境の中でも継続して重点領域へのリソースシフトや投資を強化しました。

売上収益については、半導体不足や中国ロックダウンによる車両減産影響があり、前連結会計年度に比べパワーtrainユニットの販売台数は減少したものの、円安の影響等により、前連結会計年度（3兆9,174億円）に比べ12.4%増の4兆4,028億円となりました。

利益については、生産台数の減少や原材料価格の高騰等外部環境の影響、電動化に向けた既存資産圧縮に伴う構造改革費用により、営業利益は前連結会計年度（1,820億円）に比べ68.2%減の579億円、税引前利益は前連結会計年度（2,199億円）に比べ66.5%減の737億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度（1,419億円）に比べ73.5%減の376億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① 日本

売上収益については、パワーtrainユニットの販売台数は減少したものの、円安の影響等により、前連結会計年度（2兆8,524億円）に比べ0.0%増の2兆8,534億円となりました。利益については、企業体質改善努力があったものの、販売台数の減少や原材料価格の高騰等により、45億円の営業損失（前連結会計年度営業利益1,165億円）となりました。

#### ② 北米

売上収益については、パワーtrainユニットの販売台数の増加等により、前連結会計年度（5,981億円）に比べ38.6%増の8,290億円となりました。利益については、売上収益の増加があったものの、原材料価格・輸送費等の高騰、電動化商品に係る生産準備費用や構造改革費用の計上等により、325億円の営業損失（前連結会計年度営業損失166億円）となりました。

#### ③ 欧州

売上収益については、円安の影響等により、前連結会計年度（3,420億円）に比べ3.4%増の3,535億円となりました。営業利益については、為替差益や一過性収益等により、前連結会計年度（51億円）に比べ63.9%増の83億円となりました。

#### ④ 中国

売上収益については、円安の影響等により、前連結会計年度（4,697億円）に比べ16.8%増の5,485億円となりました。営業利益については、原材料価格の高騰や構造改革費用の計上等により、前連結会計年度（349億円）に比べ54.1%減の160億円となりました。

#### ⑤ その他

売上収益については、パワーtrainユニットの販売台数の増加等により、前連結会計年度（3,986億円）に比べ32.4%増の5,278億円となりました。営業利益については、売上収益の増加や為替差益等により、前連結会計年度（488億円）に比べ27.5%増の622億円となりました。

(注) 各セグメントの売上収益の金額は、外部顧客への売上収益に加え、セグメント間の内部売上収益も含めた金額としています。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末（4兆2,058億円）に比べ1.7%減の4兆1,358億円となりました。負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末（2兆2,092億円）に比べ2.9%減の2兆1,443億円となりました。資本については、前連結会計年度末（1兆9,965億円）に比べ0.3%減の1兆9,914億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、営業活動により2,379億円の増加、投資活動により1,868億円の減少、財務活動により1,277億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により89億円の増加、売却目的で保有する資産へ15億円の振替の結果、当連結会計年度末には3,176億円となり、前連結会計年度末（3,869億円）に比べ692億円（17.9%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（1,933億円）に比べ446億円（23.1%）増加し、2,379億円となりました。これは、税引前利益が1,462億円減少したことや営業債権及びその他の債権の増減額が1,032億円増加したことによる資金の減少があったものの、棚卸資産の増減額が2,165億円減少したことにより資金が増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,049億円）に比べ180億円（8.8%）減少し、1,868億円となりました。これは、無形資産の取得による支出が103億円増加したことにより使用した資金が増加したものの、定期預金等の増減額が278億円減少したことにより使用した資金の減少があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度（1,358億円）に比べ81億円（6.0%）減少し、1,277億円となりました。これは、前連結会計年度に社債の償還による支出が170億円あったこと等によります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は次第に収束に向かいつつあるものの、地政学的な緊張感は依然高く、世界経済の見通しは依然不透明なままです。自動車業界においては、長期化する半導体不足等により市場の回復が遅れると同時に、中国・欧州を中心にBEVを始めとする電動車の比率が年々増加しています。また、気候変動対応や人的資本に対する投資拡大など社会課題の解決に向け企業に対する社会からの期待も大きくなってきています。

このような産業構造・事業環境の速く大きい変化に対応していくために、当社グループは「将来に向かって、大きく経営の舵をきる」「企業基盤を強化し、収益体質を上げ、将来投資にまわす」を経営の柱に据え、様々な変革に取り組んでいきます。

①将来に向かって、大きく経営の舵をきる

地域によって異なるエネルギー事情を考慮し、当社グループはフルラインアップの電動ユニットの開発を進めています。その中でもBEV向けのeAxleを最重要製品と位置づけ、既に量産している第1世代のeAxleを更に高効率化・小型化・高出力化した第2世代・第3世代を開発していきます。またモビリティに対するヒトの価値観や社会への変化に合わせて、当社グループのセンシングやAIソフト技術を活用し、安心・快適・利便をより充実させる車内外システムの開発も強化していきます。カーボンニュートラルでは、厳格化されるエネルギー・資源循環の規制に追従し、2035年に生産カーボンニュートラルを、2040年にはゼロエミ工場達成に向けて取り組んでいきます。

②企業基盤を強化し、収益体質を上げ、将来投資にまわす

引き続き厳しい事業環境が続く中、電動化商品の増加に加え、変化対応力の強化、既存商品の収益体質改善・構造改革を加速させ、収益体質の向上を図っていきます。そして、このような活動を経て生まれたリソースを次世代・新規領域へとシフト・最適配分し、将来に向かって持続的に成長できる経営を目指していきます。

以上のような課題認識のもと2025年までを、「中身」を変え「力」をつける「フルモデルチェンジ」の3年と位置づけ、あらゆるステークホルダーとの連携を深めながら次の経営方針を全力をあげて取り組んでいきます。

2024年3月期の連結業績予想については、為替レート1USD=130円、1人民元=18.8円の想定のもと、売上収益4兆6,000億円、営業利益1,900億円、税引前利益2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,250億円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	386,906	317,693
営業債権及びその他の債権	635,728	740,442
その他の金融資産	67,305	44,326
棚卸資産	568,866	534,181
その他の流動資産	73,365	77,475
小計	1,732,172	1,714,118
売却目的で保有する資産	—	15,665
流動資産合計	1,732,172	1,729,784
非流動資産		
有形固定資産	1,468,607	1,440,280
無形資産	45,745	56,081
使用権資産	59,843	65,451
持分法で会計処理されている投資	132,211	138,105
その他の金融資産	663,659	583,573
繰延税金資産	75,092	80,324
その他の非流動資産	28,468	42,225
非流動資産合計	2,473,629	2,406,041
資産合計	4,205,801	4,135,826
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	828,524	840,261
社債及び借入金	111,759	159,880
リース負債	21,544	18,392
その他の金融負債	7,563	3,559
引当金	32,792	38,403
未払法人所得税等	26,296	13,414
その他の流動負債	42,511	42,466
小計	1,070,993	1,116,378
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,494
流動負債合計	1,070,993	1,117,873
非流動負債		
社債及び借入金	770,910	688,815
リース負債	40,094	43,378
その他の金融負債	16,790	19,938
退職給付に係る負債	221,319	206,115
引当金	2,320	2,206
繰延税金負債	70,554	49,532
その他の非流動負債	16,308	16,528
非流動負債合計	1,138,299	1,026,515
負債合計	2,209,292	2,144,389
資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	76,282	74,401
自己株式	△115,723	△115,675
その他の資本の構成要素	330,324	307,125
利益剰余金	1,420,583	1,440,425
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,756,516	1,751,326
非支配持分	239,992	240,110
資本合計	1,996,508	1,991,437
負債及び資本合計	4,205,801	4,135,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	3,917,434	4,402,823
売上原価	△3,468,942	△4,001,434
売上総利益	448,492	401,389
販売費及び一般管理費	△292,484	△339,175
その他の収益	35,896	26,610
その他の費用	△9,893	△30,880
営業利益	182,011	57,942
金融収益	37,517	25,036
金融費用	△10,807	△16,569
持分法による投資利益	11,262	7,332
税引前利益	219,983	73,741
法人所得税費用	△62,971	△25,832
当期利益	157,011	47,909
当期利益の帰属		
親会社の所有者	141,941	37,670
非支配持分	15,070	10,238
合計	157,011	47,909
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	526.66	139.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	526.66	139.77

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	157,011	47,909
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	11,951	27,237
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の純変動	67,184	△49,014
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△0	△506
合計	79,135	△22,282
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の純変動	32	△75
キャッシュ・フロー・ヘッジ	231	132
在外営業活動体の換算差額	56,205	27,867
持分法適用会社のその他の包括利益持分	3,573	2,843
合計	60,042	30,769
その他の包括利益合計	139,177	8,487
当期包括利益	296,189	56,396
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	266,744	39,353
非支配持分	29,444	17,043
合計	296,189	56,396

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年4月1日残高	45,049	76,210	△115,717	—	259,759	△491	△41,698	217,568
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,042	66,739	238	46,783	124,803
当期包括利益	—	—	—	11,042	66,739	238	46,783	124,803
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	71	—	11	—	—	—	11
利益剰余金への振替	—	—	—	△11,054	△1,004	—	—	△12,058
所有者との取引額合計	—	71	△6	△11,042	△1,004	—	—	△12,047
2022年3月31日残高	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	1,312,400	1,535,512	223,096	1,758,609
当期利益	141,941	141,941	15,070	157,011
その他の包括利益	—	124,803	14,374	139,177
当期包括利益	141,941	266,744	29,444	296,189
自己株式の取得	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—
剰余金の配当	△45,817	△45,817	△12,588	△58,406
支配継続子会社に対する 持分変動	—	83	40	123
利益剰余金への振替	12,058	—	—	—
所有者との取引額合計	△33,758	△45,741	△12,548	△58,289
2022年3月31日残高	1,420,583	1,756,516	239,992	1,996,508

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年4月1日残高	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324
超インフレによる調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年4月1日残高 (調整後)	45,049	76,282	△115,723	—	325,493	△253	5,084	330,324
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	24,617	△49,303	138	26,229	1,682
当期包括利益	—	—	—	24,617	△49,303	138	26,229	1,682
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△13	53	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,867	—	52	—	—	—	52
利益剰余金への振替	—	—	—	△24,670	△263	—	—	△24,933
所有者との取引額合計	—	△1,880	48	△24,617	△263	—	—	△24,881
2023年3月31日残高	45,049	74,401	△115,675	—	275,926	△114	31,313	307,125

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	1,420,583	1,756,516	239,992	1,996,508
超インフレによる調整額	3,055	3,055	—	3,055
2022年4月1日残高 (調整後)	1,423,638	1,759,571	239,992	1,999,563
当期利益	37,670	37,670	10,238	47,909
その他の包括利益	—	1,682	6,804	8,487
当期包括利益	37,670	39,353	17,043	56,396
自己株式の取得	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	39	—	39
剰余金の配当	△45,818	△45,818	△8,491	△54,309
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,814	△8,433	△10,248
利益剰余金への振替	24,933	—	—	—
所有者との取引額合計	△20,884	△47,598	△16,925	△64,523
2023年3月31日残高	1,440,425	1,751,326	240,110	1,991,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	219,983	73,741
減価償却費及び償却費	258,619	277,187
減損損失	2,490	19,981
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,746	△80,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159,615	56,910
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△36,160	△35,186
その他	△44,782	△13,964
小計	263,282	298,185
利息の受取額	3,170	2,958
配当金の受取額	14,980	18,397
利息の支払額	△9,394	△11,865
法人所得税の支払額	△78,694	△69,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,343	237,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△1,618	26,215
有形固定資産の取得による支出	△217,783	△212,312
有形固定資産の売却による収入	10,089	6,560
無形資産の取得による支出	△16,252	△26,558
投資の取得による支出	△5,538	△2,309
投資の売却及び償還による収入	14,061	6,458
リース債権の回収による収入	10,911	14,874
その他	1,177	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,952	△186,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,206	22,674
長期借入れによる収入	10,762	555
長期借入金の返済による支出	△51,528	△65,249
社債の償還による支出	△17,000	—
リース負債の返済による支出	△21,748	△25,507
配当金の支払額	△45,817	△45,792
非支配持分への配当金の支払額	△12,588	△8,491
その他	854	△5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,859	△127,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,346	8,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,122	△67,680
現金及び現金同等物の期首残高	520,028	386,906
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振替額	—	△1,532
現金及び現金同等物の期末残高	386,906	317,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、当社グループ全体での持続的な事業価値の最大化に向けた戦略、方針及び目標を立案するとともに、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する商品を開発・生産・販売するため、各地域を管掌する担当役員を配置し、担当地域における包括的な戦略の立案等を統括しています。また、当社グループは、主として自動車部品等の製造・販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、自動車部品等の製造・販売を基礎とした会社の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品及びサービス
日本	自動車部品の製造・販売 エネルギーソリューション関連機器の製造・販売
北米	主として自動車部品の製造・販売
欧州	主として自動車部品の製造・販売
中国	主として自動車部品の製造・販売

2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結	
	日本	北米	欧州	中国	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,172,137	585,732	332,313	456,957	3,547,140	370,294	—	3,917,434	
セグメント間の内部売上収益	680,272	12,406	9,734	12,796	715,210	28,396	△743,606	—	
計	2,852,410	598,139	342,047	469,753	4,262,351	398,690	△743,606	3,917,434	
セグメント利益	116,522	△16,622	5,106	34,989	139,996	48,865	△6,850	182,011	
金融収益									37,517
金融費用									△10,807
持分法による投資利益									11,262
税引前利益									219,983

- (注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないタイやインドネシア等における自動車部品事業が含まれています。
- (注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。
- (注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結	
	日本	北米	欧州	中国	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	2,219,693	814,368	343,873	531,951	3,909,887	492,936	—	4,402,823	
セグメント間の内部売上収益	633,725	14,641	9,640	16,579	674,586	34,898	△709,485	—	
計	2,853,419	829,009	353,513	548,530	4,584,473	527,835	△709,485	4,402,823	
セグメント利益	△4,594	△32,539	8,369	16,044	△12,719	62,286	8,375	57,942	
金融収益									25,036
金融費用									△16,569
持分法による投資利益									7,332
税引前利益									73,741

- (注1) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さないタイやインドネシア等における自動車部品事業が含まれています。
- (注2) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。
- (注3) セグメント利益は、営業利益をベースとした数値です。

(売却目的で保有する資産)

当連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び資産に直接関連する負債は、自動車用シート骨格機構部品事業に関して売却する意思決定を行った、当社連結子会社であるアイシンシロキ株式会社（2023年4月1日にシロキ工業株式会社より社名変更）の名古屋工場に関連する資産及び負債、並びにPT. SHIROKI INDONESIA、SHIROKI AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD. が保有する資産及び負債です。なお、本事業譲渡等は、各国の競争法に基づき必要な手続及び対応が完了することを条件に実施します。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、以下の情報に基づいて算定しています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	141,941	37,670
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	141,941	37,670
期中平均普通株式数 (千株)	269,515	269,522
基本的1株当たり当期利益 (円)	526.66	139.77
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	141,941	37,670
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	141,941	37,670
期中平均普通株式数 (千株)	269,515	269,522
譲渡制限株式報酬制度による普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化後期中平均普通株式数 (千株)	269,515	269,522
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	526.66	139.77

(重要な後発事象)

該当事項はありません。